

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年10月11日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社ハローズ

【英訳名】 HALOWS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤利行

【本店の所在の場所】 広島県福山市南蔵王町六丁目26番7号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 岡山県都窪郡早島町早島3270番地1(本部)

【電話番号】 086-483-1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 前田秀正

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 会計期間	第54期 第2四半期 会計期間	第53期
会計期間		自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高	(百万円)	35,664	38,433	18,424	19,843	71,484
経常利益	(百万円)	1,320	1,142	841	617	2,314
四半期(当期)純利益	(百万円)	728	533	463	329	970
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)			1,167	1,167	1,167
発行済株式総数	(千株)			18,144	18,144	18,144
純資産額	(百万円)			11,465	12,041	11,707
総資産額	(百万円)			33,437	38,311	37,803
1株当たり純資産額	(円)			631.94	663.69	645.28
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	40.12	29.41	25.54	18.17	53.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)					11.00
自己資本比率	(%)			34.3	31.4	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,126	2,883			847
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,622	1,558			6,229
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15	1,542			4,156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			2,329	2,957	3,174
従業員数	(名)			707	766	693

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	766 (2,182)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員(1日8時間換算)の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。なお、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品部門	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)		増減額	増減率
	仕入高	構成比	仕入高	構成比		
		%		%		%
青果	1,580	11.1	1,646	10.8	65	4.1
鮮魚	880	6.2	937	6.2	57	6.6
惣菜	1,141	8.1	1,286	8.4	145	12.7
精肉	1,334	9.4	1,472	9.7	138	10.4
生鮮計	4,936	34.8	5,343	35.1	406	8.2
デイリー	3,453	24.4	3,728	24.5	274	7.9
一般食品	2,873	20.3	2,933	19.2	59	2.1
菓子	756	5.3	808	5.3	52	6.9
酒	1,184	8.3	1,265	8.3	81	6.9
雑貨	903	6.4	1,080	7.1	176	19.5
その他	66	0.5	78	0.5	11	17.9
ドライグロサリー計	9,238	65.2	9,894	64.9	655	7.1
合計	14,175	100.0	15,237	100.0	1,062	7.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

商品部門別販売実績

(単位：百万円)

商品部門	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
		%		%		%
青果	1,926	10.5	2,019	10.2	93	4.8
鮮魚	1,251	6.8	1,303	6.6	51	4.1
惣菜	1,992	10.8	2,222	11.2	230	11.6
精肉	1,873	10.2	2,028	10.2	154	8.2
生鮮計	7,044	38.3	7,574	38.2	529	7.5
デイリー	4,404	23.9	4,817	24.3	413	9.4
一般食品	3,397	18.4	3,551	17.9	153	4.5
菓子	1,023	5.6	1,116	5.6	93	9.2
酒	1,370	7.4	1,446	7.3	75	5.5
雑貨	1,094	5.9	1,231	6.2	136	12.5
その他	89	0.5	105	0.5	15	17.3
ドライグロスリー計	11,379	61.7	12,269	61.8	889	7.8
合計	18,424	100.0	19,843	100.0	1,419	7.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な販売先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

地域別販売実績

(単位：百万円)

地域	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	増減額	増減率 (%)
広島県	7,088	6,891	196	2.8
岡山県	9,599	9,844	245	2.6
香川県	1,736	2,932	1,195	68.9
愛媛県		174	174	
合計	18,424	19,843	1,419	7.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害が生産活動に大きな影響を与え、また、原子力発電所事故に伴う復興の遅れや健康被害並びに電力供給に対する懸念が残り、さらに、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機により円高基調が続く、雇用情勢、個人消費及び設備投資は低調に推移し景気の先行きが不透明な状況が続きました。

小売業界におきましても、震災直後の一時的な需要増加はあったものの、個人消費の低迷・デフレ基調が続く、顧客獲得のための、出店競争、価格競争及び集客競争に歯止めがかからない厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は、「地域一番お客様貢献店」を目指し次の取組み等を行いました。

商品面におきましては、「生活防衛企画」である「低価格最善選」を継続して実施し、良い品をお安く提供することに注力しました。当社プライベート・ブランド商品の「ハローズセレクション」の開発も引き続き進め、売上高構成比は前事業年度末の8.0%から8.3%に増加いたしました。また、当事業年度から全面稼働いたしました「早島物流センター」の効果的運用による商品調達コストの低減に取り組ましました。

店舗運営面におきましては、お客様にお買い物のご満足を提供するために、加工、品質管理、売場づくり、接客などのレベルの向上に継続して取り組みました。

店舗開発面におきましては、平成23年8月に、愛媛県への初出店となる西条飯岡店（愛媛県西条市 600坪型 24時間営業）を新規出店しました。既存店におきましては、より快適で利便性の高い店舗による集客力と販売力向上のために、同年7月に南松永店（広島県福山市）の全面改装を行いました。なお、店舗数は広島県19店舗、岡山県22店舗、香川県7店舗、愛媛県1店舗の合計49店舗となりました。

経費面では、各種委員会を設けて、オペレーション面及び管理面のコストコントロールに取り組ましましたが、新店開店経費、新物流センター経費、料金単価の値上げにより電気動力費が上昇したことなどにより、営業経費が増加いたしました。

なお、第1四半期会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴い、税引前四半期純利益が1億49百万円減少しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は198億43百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は6億44百万円（前年同四半期比26.5%減）、経常利益は6億17百万円（前年同四半期比26.7%減）、四半期純利益は3億29百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産が新規出店等に伴う土地、建物等の取得及び資産除去債務の影響等により、8億77百万円増加し262億27百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は店舗増加による買掛金の増加10億51百万円があったものの、短期借入金の減少10億円及び未払金の減少4億66百万円があったことなどにより、86百万円減少し105億85百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少4億11百万円があったものの、資産除去債務を6億44百万円計上したことなどにより、2億59百万円増加し156億84百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、3億33百万円増加し120億41百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出7億20百万円があったものの、税引前四半期純利益6億17百万円、減価償却費4億6百万円及び仕入債務の増加4億93百万円等の要因により、前年同四半期末に比べて6億27百万円増加し29億57百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億76百万円（前年同四半期比3億18百万円増加）でありました。これは主に、税引前四半期純利益6億17百万円（前年同四半期比2億23百万円減少）、減価償却費4億6百万円（前年同四半期比1億36百万円増加）、仕入債務の増加額4億93百万円（前年同四半期比78百万円の増加）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億95百万円（前年同四半期比5億66百万円減少）でありました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億20百万円（前年同四半期比5億36百万円減少）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億64百万円（前年同四半期比1億67百万円減少）でありました。これは主に、短期借入金の減少額5億円（前年同四半期比5億円の減少）、長期借入金の返済による支出5億63百万円（前年同四半期比0百万円の減少）及び長期借入れによる収入6億53百万円（前年同四半期比3億47百万円減少）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期会計期間末に計画中であった西条飯岡店（愛媛県西条市）の新設は、平成23年8月に完了いたしました。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。なお、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手(予定) 年月	完了予定 年月	完成後の増 加売場面積 (㎡)
		総額	既支払額				
三島店(仮称) (愛媛県四国中央市)	店舗新設	698	3	自己資金及 び借入金等	平成23年 11月	平成24年 2月	2,062

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加売場面積は、スーパーマーケットの面積のみを表示しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,144,000	18,144,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,144,000	18,144,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		18,144,000		1,167		1,110

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年8月31日現在	
		発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)	所有株式数 (株)
株式会社サンローズ	広島県福山市加茂町字北山230	26.19	4,751,900
佐藤利行	広島県福山市	15.42	2,798,610
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライズストック ファンド(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の 内二丁目7-1)	7.72	1,401,500
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001	6.70	1,215,800
ハローズ従業員持株会	広島県福山市南蔵王町六丁目26-7	4.74	860,700
佐藤太志	広島県福山市	4.16	755,000
佐藤伸子	広島県福山市	2.12	384,000
小塩登美子	広島県福山市	1.16	210,400
佐藤新三	岡山県井原市	1.16	210,000
佐藤弘和	広島県福山市	1.16	210,000
計		70.54	12,797,910

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,143,500	181,435	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	18,144,000		
総株主の議決権		181,435	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式68株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハローズ	広島県福山市南蔵王町 六丁目26-7	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	727	780	789	798	750	747
最低(円)	605	686	691	656	705	691

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価であります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は改正後の四半期財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957	3,174
売掛金	4	2
商品	1,606	1,611
貯蔵品	2	2
その他	807	891
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	5,366	5,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,374	21,446
減価償却累計額	6,898	6,279
建物及び構築物(純額)	15,476	15,167
土地	8,926	8,789
その他	3,105	2,483
減価償却累計額	1,279	1,091
その他(純額)	1,825	1,392
有形固定資産合計	26,227	25,350
無形固定資産		
その他	275	263
無形固定資産合計	275	263
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,586	1,569
建設協力金	833	884
長期前払費用	3,601	3,646
その他	420	418
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,441	6,518
固定資産合計	32,944	32,131
資産合計	38,311	37,803

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,660	3,609
短期借入金	500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	2,262	2,106
リース債務	175	174
未払金	803	1,269
未払費用	767	625
未払法人税等	487	638
ポイント引当金	272	242
その他	654	505
流動負債合計	10,585	10,671
固定負債		
長期借入金	11,033	11,444
リース債務	415	504
退職給付引当金	264	249
役員退職慰労引当金	236	227
資産除去債務	644	-
預り建設協力金	1,459	1,409
長期預り敷金保証金	1,250	1,198
長期前受収益	379	391
固定負債合計	15,684	15,424
負債合計	26,269	26,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	9,763	9,429
自己株式	0	0
株主資本合計	12,041	11,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	12,041	11,707
負債純資産合計	38,311	37,803

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	35,664	38,433
売上原価	27,466	29,313
売上総利益	8,197	9,120
営業収入	1,042	1,060
営業総利益	9,240	10,180
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	307	362
消耗品費	327	458
給料及び賞与	3,313	3,651
退職給付費用	18	19
役員退職慰労引当金繰入額	7	10
法定福利及び厚生費	377	423
地代家賃	990	1,048
賃借料	260	213
水道光熱費	639	741
修繕費	122	154
減価償却費	536	798
租税公課	225	214
その他	728	886
販売費及び一般管理費合計	7,853	8,983
営業利益	1,386	1,197
営業外収益		
受取利息	7	9
仕入割引	19	17
その他	14	26
営業外収益合計	41	54
営業外費用		
支払利息	100	104
その他	8	4
営業外費用合計	108	109
経常利益	1,320	1,142
特別利益		
賃貸借契約解約益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除却損	0	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	134
特別損失合計	0	144
税引前四半期純利益	1,322	1,000
法人税等	594	466
四半期純利益	728	533

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	18,424	19,843
売上原価	14,148	15,169
売上総利益	4,275	4,673
営業収入	525	532
営業総利益	4,800	5,206
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	158	191
消耗品費	169	211
給料及び賞与	1,684	1,857
退職給付費用	9	9
役員退職慰労引当金繰入額	2	6
法定福利及び厚生費	197	234
地代家賃	496	522
賃借料	128	107
水道光熱費	346	411
修繕費	60	83
減価償却費	270	406
租税公課	46	72
その他	353	448
販売費及び一般管理費合計	3,924	4,562
営業利益	876	644
営業外収益		
受取利息	4	4
仕入割引	9	9
その他	3	12
営業外収益合計	16	26
営業外費用		
支払利息	49	51
その他	1	2
営業外費用合計	51	54
経常利益	841	617
特別利益		
賃貸借契約解約益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税引前四半期純利益	841	617
法人税等	378	288
四半期純利益	463	329

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,322	1,000
減価償却費	536	798
退職給付引当金の増減額（は減少）	14	15
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	9
ポイント引当金の増減額（は減少）	1	30
受取利息及び受取配当金	7	9
支払利息	100	104
固定資産除却損	0	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	134
売上債権の増減額（は増加）	1	1
たな卸資産の増減額（は増加）	46	4
仕入債務の増減額（は減少）	2,092	1,051
預り建設協力金の増減額（は減少）	8	31
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	36	52
その他	280	418
小計	417	3,587
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	83	88
法人税等の支払額	627	616
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,126	2,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,512	1,445
無形固定資産の取得による支出	21	49
長期前払費用の取得による支出	0	78
敷金及び保証金の回収による収入	2	7
敷金及び保証金の差入による支出	59	25
建設協力金の回収による収入	28	33
建設協力金の支払による支出	60	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,622	1,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	1,000
長期借入れによる収入	1,450	895
長期借入金の返済による支出	1,190	1,150
リース債務の返済による支出	75	86
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	199	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	1,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,765	217
現金及び現金同等物の期首残高	6,094	3,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,329	2,957

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円減少し、税引前四半期純利益は149百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は620百万円です。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末において、担保に供されている資産は前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	法人税等の表示方法 同左

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	法人税等の表示方法 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金 2,329百万円	現金及び預金 2,957百万円
現金及び現金同等物 2,329百万円	現金及び現金同等物 2,957百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	18,144,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	168

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社の所有する株式は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、当事業年度の期首と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
663.69円	645.28円

2 . 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益 40.12円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 29.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	728	533
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	728	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,143	18,143

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益 25.54円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 18.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	463	329
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	463	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,143	18,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月6日

株式会社ハローズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 邦 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハローズの平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月7日

株式会社ハローズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 邦 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハローズの平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。